

東北PPP推進連絡協議会

東北PPP推進連絡協議会(事務局・とうほくPPP・PFI協会)は22日、仙台国際センターで第13回「新春特別講演会」を開催した。講演会では一交流・連携強化による自立的圏域実現の方向性を語る「をテーマに、東北経済産業局の小林和昭地域経済部長ら3人が話題を提供し、新たな地域づくりの展望について考えた。



風見会長

地域づくりの展望語る

同協議会は2007年11月に設立。構成メンバーは東北地方整備局、東北農政局、東北経済産業局、東北6県、仙台市など。新春特別講演会は20年度に第12回目を開いた後、コロナの影響で休会していたが、今回は4年ぶりに開催した。東北経済連合会が共催、東北建設業協会連合会などが後援し、約150人が参加した。

進状況を説明するとともに、東北地域における産業振興の取り組みとして半導体産業の動向などを伝えた。

工業用水については、国内での製造施設の投資意欲が高まっていることを背景に、工業用水の安定供給と追加の供給に対するニーズが非常に増えてきていると紹介。特に半導体産業などで大量の水を使うため、そついった面のフォローや老朽化施設の耐震化も含め、「工業用水事業の経営基盤の強化が急務」と指摘した。

P/PFIを実施中または検討中が45事業者で、前年度より増えている一方、検討未着手の事業者が7割以上の状況と説明。PPP/PFIの先進事例として宮城県のコンセッション事業を取り上げた。

「F1が「地方再生の切り札になる」と話した。その上で、今後目指すべきことは「産官学民の連携による地域未来共創」であると、岩手県紫波町の「オカールプロジェクト」の成功事例を紹介しながら、「行政と民間が企画段階から対等な関係を築くこと」が重要になると説いた。

最初に、とうほくPPP・PFI協会の風見正三会長が、局の小林地域経済部長、東北PPP・PFIの現状を紹介するとともに、持続可能な地域社会の実現に向けて提言を行った。風見会長は今後には財政状況が厳しさを迎える状況

講演会では、東北経済産業局の小林地域経済部長、東北農政局の前島明成局長、東北地方整備局の山本巧局長がそれぞれ話題を提供した。小林部長は工業用水道事業におけるPPP/PFIの推

4年ぶりに新春講演会



東北経済産業局の小林地域経済部長による講演の様子

建設業に関しては民間の住宅部門の投資が非常に増える見込みのため、コロナ前を100とすると120まで伸びるといふ民間調査会社の調査結果を紹介した。東北農政局の前島局長は「食料・農業・農村基本法の見直しについて、東北地方整備局の山本局長は「震災復興から東北のみらいに向かって、官民および地域連携で取り組む社会資本の整備・活用」と題し、それぞれ講演した。